

# 50カ国以上の保健・医療関連機材の調達業務を迅速実施

## 令和2年度1次補正予算による無償資金協力「経済社会開発計画」を推進

新型コロナウイルスの感染拡大が世界的規模で続いている。この感染を抑えるためには、先進国・開発途上国の別なく国際社会が一体となった取り組みが欠かせない。日本政府が昨年来、迅速かつ集中的に実施している令和2年度補正予算による無償資金協力はその意味で注目される。その実施に当たる(一財)日本国際協力システム(JICS)の取り組みを追った。



マーシャル・マジュロで行われた保健・医療機材の引渡し(2020年7月29日)

### 途上国の感染症対策に貢献

新型コロナウイルス感染症が世界各国を襲っており、終息の兆しは未だ見えない。コロナ禍により世界の社会・経済活動は大きなダメージを受け、保健・医療体制も引き続き、厳しい状況下にある。

中でも開発途上国は、医療従事者や関連予算、保健・医療関連機材などの不足、あるいは老朽化などにより、十分な感染予防・拡大防止措置を講じることができない状態にあり、その支援が広く国際社会の課題になっている。

日本を含め先進各国はいずれも自国内の対応に追われているものの、世界的な感染拡大と自国内への流入防止などの観点から、途上国支援を重視し、国際機関と歩調を合わせながら、諸支援策の展開に注力していると言えよう。

日本政府が昨年来、迅速かつ集



業務第一部地域第一課  
専門調査役 永作 雅弘氏

業務第一部地域第一課  
課長 芹澤 辰一郎氏

的に実施している令和2年度補正予算による無償資金協力「経済社会開発計画」の実施も、その重要な柱になっている。

経済社会開発計画による一連の支援は、保健・医療関連機材の供与を通じ、新型コロナの感染拡大防止を目指すもので、本誌が集計したこれまでの供与実績は95カ国・470億6,300万円(E/N締結ベース/令和3年1月末現在)。供与品目は脆弱な途上国の保健・医療体制を踏まえ、予定を含めれば血圧計などの小型製品からX線撮影装置、CTスキャナーなどの大型機材、さらに救急車や医療巡回車といった特殊車両まで、相手国の保健・医療事情と要望に応じ実に幅広い。調達代理機関は、この分野で実績を持つJICSとクラウンエイジェンツが当たる。

このうち、JICSは50カ国以上の調達手続きを推進している。地域別には、アジア、大洋州、アフリカ、中南米・カリブで、ほぼ同じ割合という状況だ。最初のE/Nが結ばれた令和2年6月から3年1月までの7カ月で、すでに6割近い国について見積依頼を開始す

るとともに、数カ国については第1弾の引き渡しを済ませている。海外渡航が厳しく制限される中、その迅速な展開には驚かされる。

### “かつてないスピードで”

JICS業務第一部地域第一課専門調査役の永作雅弘氏によれば、外務省からは「かつてないスピードで」と、そして「新型コロナは未曾有の災禍であり、人命にもかかわること。迅速性については最大限留意して欲しい」というメッセージが折に触れ届いたという。

その分、外務省のバックアップも大きかった。E/N締結後、先方政府と調達代理契約を結ぶ必要があるが、JICS職員が現地に足を運べない中、電話やメールなどの手段を駆使しても自国内の対応に追われる先方政府責任者が捉まらず、協議や調整が進まないことがままあった。その時、「外務本省から各国の日本大使館に連絡いただき、担当書記官や参事官、国によっては大使自らが先方機関に赴き、契約締結に向けたご支援をいただいた」。調達の細かな条件を詰めていく際も、「大使館関係者

に協議日程の調整など多大なご協力をいただいた」（永作氏）。

調達の実施段階では、今回は入札ではなく見積合わせによる競争方式を採用し、また所定書類の簡略化、フォーマットの変更と統一などの合理化を組織レベルで進め、手続きの迅速化を図っている。

一方、JICSは30年以上にわたる調達代理業務を通し、高度な経験とノウハウを培うとともに、製品や資機材などに関する情報も蓄積し、充実を図ってきている。「今回、こうした経験と知見、さらに情報を背景とした技術課の貢献ぶりは見逃せない。技術や製品特性をいち早く見抜き、メーカーの方々と必要なやりとりを重ねた上で仕様をまとめるという作業を同時並行で、短期間に対応している」、こう話すのは業務第一部地域第一課課長の芹澤辰一郎氏だ。保健・医療機材といっても国ごとに調達する機材は異なり多種多様だ。その一つひとつを実際に調達にかけられるレベルにする上でも技術課スタッフの尽力は大きかった。先ごろ、第一弾の引き渡しを終えたパプアニューギニアとマーシャルに現場の姿を見てみよう。

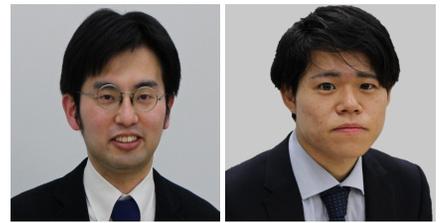
## 見逃せないWeb会議の効用

パプアニューギニアに対する経済社会開発計画の実施につき、E/Nが結ばれたのは令和2年6月25日。供与額は9億円。すでに調達している機材は、可搬型超音波画像診断装置、心電計、除細動器などだ。担当した業務第一部地域第一課の久本貴正氏によると、

現地に行けないという大きな制約の中では、やはりWeb会議が非常に役に立ったという。

例えば、機材の設置予定場所をカウンターパートが撮影し、その周辺部をJICS本部に共有した。技術課の職員と協力して、その映像から現場の点検・確認を進めていった。機材によっては設置条件が決められていることもあるため、映像から気づいた点を具体的に指示し、質問することができた。また、互いの顔が見えることで、先方政府の日本からの支援であることの認識と共に担当者との関係も強まり、迅速なプロジェクト遂行のためにさまざまな協力を得ることもつながった。日本と大洋州諸国の中には1～5時間の時差がある国もあり、Web会議を開く日は朝の7時、8時頃から動き出すことも多かったという。

一方、マーシャル向け支援につきE/N締結されたのは令和2年6月11日。供与額は3億3,100万円。すでに第一弾として聴診器や血圧計を調達済であるが、担当した業務第一部地域第一課の黒葛野隼人氏によると、現在は品目によってはJICS側であらかじめ質問票を作成し、その回答に基づき、写真のやり取りも合わせて情報を収集しているという。例えば、据え付けが必要な機材は、納入先の施設の状況や環境を確認できる写真に加え、図面なども共有してもらい、技術課のスタッフも交え仕様書に落とし込んでいる。マーシャルについてはE/N締結



業務第一部地域第一課

久本 貴正氏

業務第一部地域第一課

黒葛野 隼人氏

から、調達代理契約、調達条件の設定、見積合わせなど諸手続きを進め、7月21日には第一弾の機材を現地に届け、29日の引き渡し式開催につなげている。E/Nから1カ月強という極めて短期間で現地に機材を届けたことになり、前出の永作氏は「開始段階からの外務省と大使館の方々の全面的なご協力、そして今回特に支援の趣旨を踏まえた商社・メーカーなど関係者の努力や工夫といった、まさにオールジャパンの対応が大きい」と強調する。

久本、黒葛野の両氏が現在直面している課題はコロナ下での「現地でのトレーニングと据え付けを要する機材調達の進め方」だ。特に大型の医療機材の効果を引き出す上でトレーニングは不可欠の要素であり、その実施に向けメーカーを交えて計画を策定中だ。

今夏には9回を数える太平洋・島サミット（PALM9）が三重県の伊勢志摩市で開かれる予定だ。今回の支援は、大洋州の国々から大いに評価を受けるだろう。



パプアニューギニアでの引渡式で機材に手を添える両国関係者